

第4回 局地的豪雨による被害軽減方策検討会（2010.5.26開催）結果報告

開催日時：2010年5月26日（水）14:00～17:00

場 所：兵庫県私学会館 2F 206号室

参加者数：委員10名、オブザーバー4名、一般傍聴者（マスコミ含む）13名

議事概要

報告事項（資料-1）

地域防災力に関しては「平成の大合併」によるデメリットが発生している状況が垣間見える。

はん濫解析結果について（資料-2）

解析結果は痕跡調査の結果と非常に良くあっており、解析手法等については妥当と思われる。しかし、佐用川、千種川のピク時間のずれ、堤防決壊条件と住民証言とのずれがあり、その部分を検証することによりさらに精度が向上する可能性もある。

ハザードマップに歩行困難度を盛り込むに際しては、先進事例に関し導入前・導入後の効果の検証事例を入手する必要がある。

歩行困難度等により避難の危険性を訴えるのであれば、複数箇所破堤を包絡した結果を示すのではなく、インパクトのある2～3ケースについて示す方が、より正確な情報を住民に伝えられる。

住民側から見ても特定の事例により危険性を示した方が有効な情報になると考える。

具体的な例により危険性を示すことは重要であるが、リアルタイムの情報がないと活用できない。リアルタイム情報の出し方のセットでの議論が必要

流速による危険性を住民に対し示す場合は秒速（m/s）より普段使っている単位系（km/h）にしたほうがわかりやすい。

流速に限らず住民の身近な単位で表示するのは非常に重要である。

「木造家屋倒壊の危険性」と「2階以上の浸水の可能性」をうまく使えば、垂直避難の判断の議論ができるのではないか。

解析結果をみると堤防の民家側を流れが走り、決壊幅を上げた可能性がある。また今回決壊した箇所は湾曲部の外側であり内側と比べ水位も高くなり、決壊するとはん濫流の流速も早くなる。そういった箇所はあらかじめ下流ではん濫させ裏をウォータークッションにしておくような整備も一手法。

洪水到達時間をハザードマップに示した例が提示されたが、時間情報を示す場合はどの時点を時間の原点にするかが非常に重要。また、避難行動の場合も避難場所への避難と2階への避難のタイミングを見極めるには時間情報の原点が重要

住民が危険性を判断するためには、今回の災害のように想定を超えるような場合の再現情報を含むハザードマップも必要となる。

あくまで避難所への避難が基本。自宅2階への垂直避難も手段のひとつと思うが、建物の安全性の評価に問題がある。垂直避難は万が一避難が遅れた場合の手段である。

どうい場合は2階へ避難するのかについてフローチャートを作成し2階への避難を議論してはどうか。

2階に避難する判断基準が必要。

中山間地域における歩行困難度は、はん濫流の流速だけでなくはん濫流に混ざっている流木の影響について議論が必要。

水害防備林に流木を防ぐような役割を持たせている事例もある。

今回の水害防備林を設けようとしている箇所は流速も速く、逆に流木化が懸念されるので、やみくもに水害防備林を設けるのではなくどこかで氾濫させ流速を落とすことと流速に対し洗掘が生じない地質かどうかを確認したうえで場所を選定する必要がある。

対応方針（案）水防活動について（資料 - 3(1)）

県内の団員数も減少傾向・高齢化が進んでいるが、女性団員の勧誘や企業に協力を求め、団員の増加に取り組んでいる。

河川管理者としては、市町と連携し土のう等の提供を行っている。また災害時の協力体制として、県内の建設関係の業者・協会等と支援協定を締結している。

団員の減少・高齢化等の現状は前提条件として受け入れ、現状を踏まえた水防活動のあり方を考えていく必要がある。

企業とか普段のグループ単位で活動に参加してもらおうといったように発想を変えていく必要がある。

自主防災組織の支援を手厚くすることにより、地域の意識も高まっている。コミュニティを再構築するための行政の仕掛けが必要。

若い人たちを水防活動に引き込む手立てとして、水防団という強固な組織ではなく、自由参加的な形態で力を貸すことが出来る組織を今後は考えていく必要がある。

若い人も災害時のボランティアに参加するなど興味を持っている人もいる。きっかけづくりと継続的に情報を与え続ける仕掛けが必要。

対応方針（案）河川整備について（資料 - 3(2)）

巻堤や耐水性建築といったものは被害を軽減する方向であるが、住民が必要以上に安心感を持ってしまう恐れがある。住民に対し、対策の意味や洪水時の危険性がまだ存在していることを説明する必要がある。

堤防補強はその効果を定量的に説明が出来ない。水理解析を踏まえポイント的な実施を検討する必要がある。

中間とりまとめ（案）について（資料 - 4）

リアルタイム情報はきわめて大切。現在 commons という取り組みを行っているが、メディアを介しリアルタイム情報の提供のひとつの手法である。

マイ防災マップを作るのが重要ではなく、途中のプロセスにおいて、避難の手順、マップを

活かすために必要な情報等を学ぶことが重要。社会実験においてもプロセスに配慮したものと
とする必要がある。

地域では避難の目安を自分たちで決めるなど、今までの知識を上手く使っていけるようなこ
とがマイ防災マップ作りの活動の中から出てくる。また、残す・繋げる取り組みが重要。

「自分の身は自分で守る」の前に「自分の身は自分で考える」ことが大事。地域防災につい
て自分が何ができるかを考えながら、マイ防災マップ作りに参加してもらいたい。

紙ベースのマイ防災マップからもう一歩すすめてDVDなどの動画的なものとするこ
とにより、より活発な活動につながる可能性がある。また、防災教育の教材としても活用できる。

マイ防災マップ作りの中で自分の町を見直すことは、災害時の町を知るだけでなく、町の良
さを再発見できる。もう一度町づくりそのものを見ていくような柔軟な形で進めていけばよ
い。